

(その1)

収 支 報 告 書

(ふりがな)

1 政治団体の名称

はぎわら まさお こうえんかい

はぎわら政夫後援会

〒327-0001

2 主たる事務所の所在地

佐野市小中町978

3 代表者の氏名

蘆原 進

4 会計責任者の氏名

田中 英明

5 令和 5 年分

事務担当者の氏名

田中 英明

(電話)

0283-22-2424

事務担当者の氏名

(電話)

※該当箇所に ☒ すること

政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☐ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政 治 資 金 規 正 法 第 18 条 の
2 第 1 項 の 規 制 に よ る 政 治 団 体
- ☒ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活動区域の区分

- ☐ 2 以 上 の 都 道 府 県 の 区 域 等
- ☒ 同 一 の 都 道 府 県 の 区 域 内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号による
国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号による
国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公 職 の 種 類

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

☐

有

☒

無

公職の種類

資金管理団体の届

出をした者の氏名

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

※

受 付

3/5

審 査

3/5

入 力

3/5

番 号

06d0451

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

(単位:円)

収 入 総 額		十億			百万	3	0	千	7	2	9	円	5
(前年からの繰越額)						3	0		7	2	9		3
(本年の収入額)													2
支 出 総 額													0
翌年への繰越額						3	0		7	2	9		5

2 収入項目別金額の内訳

(単位:円)

(1) 個人の負担する党費又は会費													
金 額		十億			百万			千					円
人 員													

(2) 寄 附													
① 寄 附 (② を 除 く 。) の 区 分				金 額 (円)								備 考	
(ア) 個人からの寄附					十億		百万		千		円		
(うち特定寄附)													
(イ) 法人その他の団体からの寄附													
(ウ) 政治団体からの寄附													
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)													
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)													
② 政 党 匿 名 寄 附													
合 計 (① + ②)													

(その6)

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の借地権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☐して下さい。 (注)☐が有の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

宣 誓 書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書の写し
- 2 監査意見書(政党本部及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したのもであって、真実に相違ありません。

令和 6年 3月 4日

政治団体の名称

はぎわら政夫後援会

会計責任者の氏名

田中 英明 

代表者の氏名 (代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること)

(注1) 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

(注2) 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合には、この限りではない。